



令和7年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年8月29日

東

上場会社名 株式会社キタック

上場取引所

コード番号 4707

URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 正子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 米山 正明

TEL 025(281)1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年10月期第3四半期の連結業績(令和6年10月21日～令和7年7月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年10月期第3四半期	2,549	9.5	166	△33.1	188	△33.4	213	11.2
6年10月期第3四半期	2,327	13.9	248	229.8	282	187.9	192	244.4

(注) 包括利益 7年10月期第3四半期 249百万円(17.3%) 6年10月期第3四半期 212百万円(171.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年10月期第3四半期	38.20	—
6年10月期第3四半期	34.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年10月期第3四半期	6,174	3,515	56.9
6年10月期	6,065	3,293	54.3

(参考) 自己資本 7年10月期第3四半期 3,515百万円 6年10月期 3,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
7年10月期	—	0.00	—	—	—
7年10月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年10月期の連結業績予想(令和6年10月21日～令和7年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,649	9.2	329	△9.3	347	△11.8	322	15.2	57.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

7年10月期3Q	5,969,024株	6年10月期	5,969,024株
7年10月期3Q	368,575株	6年10月期	368,575株
7年10月期3Q	5,600,499株	6年10月期3Q	5,600,449株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(令和6年10月21日～令和7年7月20日)における我が国の経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境の改善の動きや緩やかな金融環境のもとで緩やかな回復基調で推移しました。

一方、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要となっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

こうしたなかで、当社グループを取り巻く市場環境は、地震災害、気候変動による集中豪雨、台風等による洪水や土砂災害など自然災害の頻発化・激甚化に対応するハード・ソフト一体による防災・減災対策に加え、高度成長期に建設された各種社会インフラの老朽化が大きな社会問題になるなかで、道路や下水道の管路施設の老朽化対策が推進されることで、今後も引き続き需要が継続されることが予想されます。

さらに、令和5年6月に改正された国土強靱化基本法に基づき、令和7年6月には「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定され、令和8年度からの5年間で概ね20兆円強程度の事業規模を目指すこととされており、国内公共事業を取り巻く環境は底堅く推移していくことが見込まれます。

また、令和6年能登半島地震や奥能登豪雨では官公庁や業界団体からの要請に応じて、当社グループも被災地の復旧に携わってきており、今後も関係機関と連携しながら、引き続き被災地の早期復旧に努めてまいります。

当社グループといたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする防災・減災対策のほか公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験により、受注の確保に努めてまいりました。

このような取り組みの中での当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高26億5千7百万円(前年同期比3.7%増)、売上高25億4千9百万円(同9.5%増)、営業利益1億6千6百万円(同33.1%減)、経常利益1億8千8百万円(同33.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億1千3百万円(11.2%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入22億8千2百万円(前年同期比8.7%増)、売上総利益7億5千6百万円(同6.4%増)となりました。

(WEBソリューション事業)

WEBソリューション事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入1億2千6百万円(前年同期比48.8%増)、売上総利益1千5百万円(同80.2%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、不動産賃貸等収入1億4千万円(前年同期比1.9%減)、売上総利益3千6百万円(同39.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、61億7千4百万円(前連結会計年度末比1億9百万円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同2千1百万円増)、貸貸資産(同1億8千2百万円増)等であります。

負債合計は、26億5千8百万円(前連結会計年度末比1億1千2百万円減)となりました。

主な増減内訳は、業務損失引当金(同1千2百万円減)、1年内償還予定の社債(同3億円減)等であります。

純資産合計は、35億1千5百万円(前連結会計年度末比2億2千1百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同1億8千5百万円増)、その他有価証券評価差額金(同3千5百万円増)等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、昨年の令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震関連の受注も含め、今回の第3四半期累計期間の受注高は26億5千7百万円と前年に対し3.7%の増加と堅調に推移し、第3四半期累計の売上高は25億4千9百万円と前年に対し9.5%の増加となり、親会社株主に帰属する純利益は2億1千3百万円となりました。第4四半期以降も現状の状況が継続する見込であることから、前回発表予想を修正します。

なお、期末配当予想につきましては、変更はございません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,428	239	277	285	50.88
今回修正予想 (B)	3,649	329	347	322	57.50
増減額 (B-A)	221	90	70	37	—
増減率 (%)	6.4	37.7	25.3	13.0	—
(ご参考) 前期実績 (令和6年10月期)	3,342	362	393	279	49.91

なお、上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、さまざまな要因により異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,963	235,520
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	1,273,098	1,164,188
未成業務支出金	10,398	9,549
貯蔵品	8,554	9,821
その他	29,026	56,253
貸倒引当金	△2,880	△2,899
流動資産合計	1,532,160	1,472,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	190,826	186,086
工具、器具及び備品（純額）	507,831	507,331
賃貸資産（純額）	753,959	936,137
土地	2,572,835	2,572,835
その他（純額）	78,760	87,468
有形固定資産合計	4,104,213	4,289,860
無形固定資産	85,041	60,626
投資その他の資産		
投資有価証券	236,146	279,441
繰延税金資産	81,224	45,859
その他	26,243	26,012
投資その他の資産合計	343,615	351,313
固定資産合計	4,532,870	4,701,800
資産合計	6,065,031	6,174,233
負債の部		
流動負債		
業務未払金	140,848	109,873
短期借入金	900,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	299,960	272,468
未払法人税等	62,878	51,604
未成業務受入金	111,480	150,158
賞与引当金	76,626	29,349
業務損失引当金	17,313	4,454
完成業務補償引当金	819	801
その他	299,942	302,564
流動負債合計	2,209,868	2,021,273
固定負債		
長期借入金	351,740	420,930
退職給付に係る負債	112,880	105,480
役員退職慰労引当金	58,160	65,740
その他	38,730	45,550
固定負債合計	561,511	637,701
負債合計	2,771,380	2,658,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	2,570,374	2,756,299
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	3,245,933	3,431,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,717	83,399
その他の包括利益累計額合計	47,717	83,399
純資産合計	3,293,650	3,515,258
負債純資産合計	6,065,031	6,174,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年10月21日 至 令和7年7月20日)
売上高	2,327,483	2,549,235
売上原価	1,548,673	1,741,383
売上総利益	778,809	807,851
販売費及び一般管理費	530,367	641,575
営業利益	248,442	166,276
営業外収益		
受取利息	0	50
受取配当金	6,147	8,552
受取補助金	-	5,028
受取保険金	-	9,539
保険解約返戻金	16,357	-
匿名組合投資利益	19,690	10,088
その他	6,148	4,685
営業外収益合計	48,345	37,944
営業外費用		
支払利息	9,113	13,549
社債利息	591	262
固定資産除却損	2,293	558
その他	1,823	1,354
営業外費用合計	13,822	15,724
経常利益	282,965	188,496
特別利益		
国庫補助金	-	142,031
特別利益合計	-	142,031
特別損失		
投資有価証券評価損	-	12,000
特別損失合計	-	12,000
税金等調整前四半期純利益	282,965	318,527
法人税、住民税及び事業税	34,046	85,973
法人税等調整額	56,608	18,626
法人税等合計	90,654	104,599
四半期純利益	192,311	213,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,311	213,928

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年10月21日 至 令和7年7月20日)
四半期純利益	192,311	213,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,522	35,682
その他の包括利益合計	20,522	35,682
四半期包括利益	212,834	249,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,834	249,610

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第3四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この税率変更に伴う当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 令和5年10月21日 至 令和6年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタン ト事業	WEBソリューシ ョン事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,099,159	84,967	143,356	2,327,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,099,159	84,967	143,356	2,327,483
セグメント利益	710,851	8,607	59,350	778,809

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 令和6年10月21日 至 令和7年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタン ト事業	WEBソリューシ ョン事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,282,188	126,457	140,589	2,549,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,282,188	126,457	140,589	2,549,235
セグメント利益	756,268	15,512	36,071	807,851

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年10月21日 至 令和7年7月20日)
減価償却費	89,929千円	112,484千円